

貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	134,842,802	流動負債	137,139,477
現金及び預金	89,521,732	取引証拠金	136,023,941
営業未収入金	1,175	未払場勘定益金交付額	1,048,532
取引証拠金保管有価証券	42,169,557	未払消費税等	1,792
清算預託金保管有価証券	1,783,796	賞与引当金	7,475
未収収益	97,377	その他	57,736
親会社未収金	140,299		
未収法人税等	70,049	固定負債	8,402,491
未収場勘定損金徴収額	1,048,532	清算預託金	8,283,951
繰延税金資産	4,434	退職給付引当金	66,450
その他	5,847	役員退職慰労引当金	32,090
		その他	20,000
固定資産	14,111,954	負債の部合計	145,541,969
(有形固定資産)	9,907	純資産の部	
建物	646	株主資本	3,412,787
器具備品	9,260	資本金	634,350
(無形固定資産)	101,526	利益剰余金	2,778,437
ソフトウェア	101,526	利益準備金	50,000
		その他利益剰余金	2,728,437
(投資その他の資産)	14,000,520	決済不履行積立金	2,289,872
長期性預金	12,000,000	OTC決済不履行積立金	100,000
投資有価証券	1,976,836	繰越利益剰余金	338,564
長期前払費用	3,268	純資産の部合計	3,412,787
繰延税金資産	20,400		
その他	15	負債及び純資産の部合計	148,954,757
資産の部合計	148,954,757		

損益計算書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

(千円)

科 目	金 額	
売上高		265,772
売上原価		244,215
売上総利益		21,556
販売費及び一般管理費		254,900
営業損失		233,343
営業外収益		
受取利息	480,441	
その他	9,831	490,273
営業外費用		
支払利息	240	240
経常利益		256,688
税引前当期純利益		256,688
法人税、住民税及び事業税	70,037	
法人税等調整額	18,415	88,452
当期純利益		168,236

株主資本等変動計算書

〔平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで〕

(千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金					株主 資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
			決済不履行 積立金	OTC決済不履行 積立金	繰越利益 剰余金			
平成27年4月1日残高	634,350	—	2,289,872	100,000	720,329	3,110,202	3,744,552	3,744,552
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 500,001	△ 500,001	△ 500,001	△ 500,001
剰余金の配当に伴う準備金の積立		50,000			△ 50,000	—	—	—
当期純利益					168,236	168,236	168,236	168,236
事業年度中の変動額合計	—	50,000	—	—	△ 381,765	△ 331,765	△ 331,765	△ 331,765
平成28年3月31日残高	634,350	50,000	2,289,872	100,000	338,564	2,778,437	3,412,787	3,412,787

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- ② 保管有価証券 保管有価証券については商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

器具備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

東商取спанシステム環境構築費用等にかかるものは社内における利用可能期間(5年)に基づき、その他のものは役務の提供を受ける期間に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、職員に係る退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に係る減価償却累計額 37,577千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
貸借対照表に計上されているものを除き該当事項はありません。

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動)

未払事業税	359千円
減価償却超過額	2,601千円
前受金	2,687千円
賞与引当金	2,306千円
その他	<u>321千円</u>
小計	<u>8,276千円</u>

(固定)

退職給付引当金	20,347千円
役員退職慰労引当金	9,825千円
その他	<u>53千円</u>
小計	30,226千円
評価性引当額	<u>△9,825千円</u>
小計	<u>20,400千円</u>
繰延税金資産合計	<u>28,677千円</u>

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

未収事業税	3,842千円
小計	<u>3,842千円</u>
繰延税金負債合計	<u>3,842千円</u>

(3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の 33.06%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.86%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。なお、この税率の変更による影響は軽微です。

4. 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	362,908円
(2) 1株当たり当期純利益	17,889円

6. 重要な後発事象に関する注記

親会社に対する資金の貸付

親会社である株式会社東京商品取引所に対する資金貸付を、平成 28 年 3 月 24 日開催の当社取締役会にて決議し、下記のとおり実行いたしました。

(1) 資金貸付の目的

次期取引システムの導入に関わる支払いに備えるため

(2) 資金貸付の内容

①貸付金額 2,000,000 千円

②貸付日 平成 28 年 4 月 1 日

③貸付利率 年利 4.0%

④貸付期限 平成 29 年 9 月を初回とし、平成 33 年 9 月まで 1 年毎の元金均等返済